

令和 5 年度

財務書類の公表

統一的な基準



西 之 表 市

令和5年度決算の財務書類

統一的な基準による地方公会計制度について

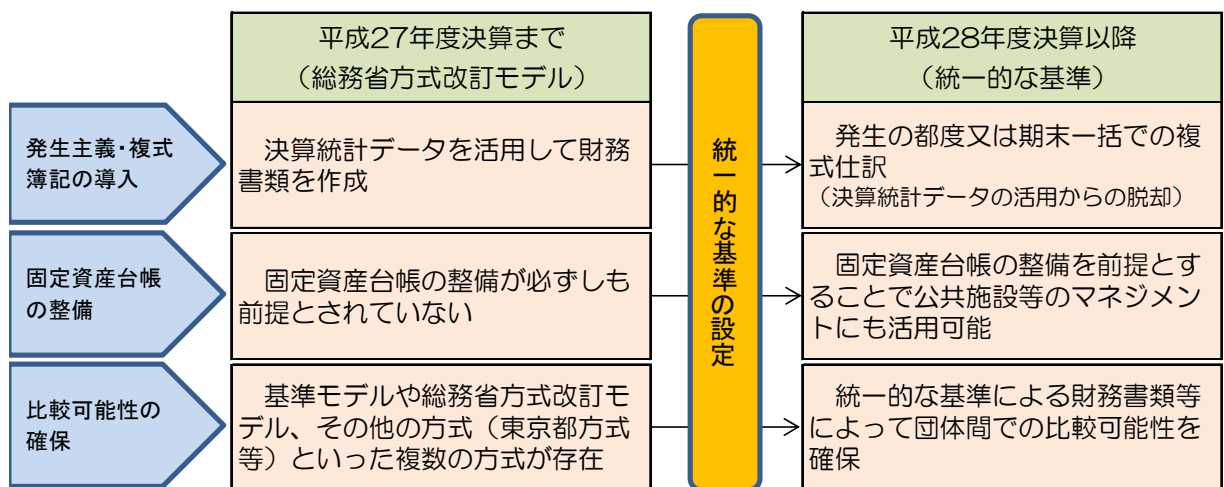
地方公共団体の会計は、厳しい財政状況の中で財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

地方公会計の整備については、平成12年に貸借対照表等のモデル、平成18年には「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が総務省から示され、西之表市でも平成21年度決算（平成22年度作成）から「総務省方式改訂モデル」を採用しています。しかし、複数の基準があり、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるなど、自治体間での比較が困難などの課題がありました。

このため総務省は、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を開催し、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、「統一的な基準」による財務書類等を原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で作成するよう要請されたところです。

これを受け本市では、平成28年度決算（平成29年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

「これまでの財務書類」と「統一的な基準による財務書類」の違い



総務省資料より

財務書類（財務4表）とは

西之表市の財務状況を表す取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ①「貸借対照表」・・・基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
- ②「行政コスト計算書」・・・一会計期間中の費用（現金収支を伴わない減価償却費等も含む）・収益の取引高を表示したもので、行政サービスにかかる経費とそれに伴う手数料等を表示したもの
- ③「純資産変動計算書」・・・一会計期間中の純資産（及び内部構成）の変動を表示したもの
- ④「資金収支計算書」・・・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務・投資・財務）で表示したもの

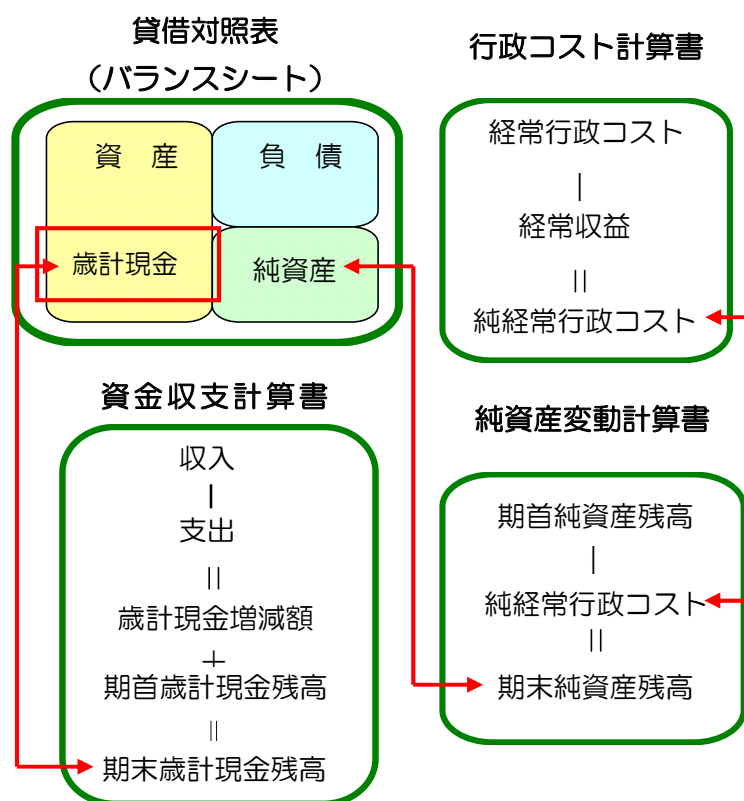
財務書類 4 表の関係図

右図のように、財務書類4表では矢印で結ばれている金額が一致します。

「発生主義」の考え方に基づき、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「複式簿記」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務書類4表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



※歳計現金・・・1年間の収入から支出を引いた余り

以上のように、統一的な基準による地方公会計制度や各表の説明および関係性について述べてきました。本市では、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要した費用や資金収支の状況等を総合的に明らかにするため、下記のとおり一般会計（普通会計）に加え特別会計、企業会計、一部事務組合、地方公社・第三セクターなどを連結しております。今後は、経年比較や類似団体比較等により多面的な分析を行うことで、限られた財源を賢く使うために資産管理や予算編成などに活用していきたいと考えています。

また、財務分析を行ううえで人口一人当たりの算定を行っていますが、人口については住民基本台帳人口をもとに算定しています。（令和6年1月1日の人口は14,296人となります。）

対象とする会計の範囲

連結	全体	一般会計等	一般会計	
		特別会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計
			交通災害共済事業特別会計	後期高齢者医療保険特別会計
	企業会計	水道事業会計	地方卸売市場特別会計	
	一部事務組合 広域連合	種子島地区広域事務組合	鹿児島県市町村総合事務組合	
		熊毛地区消防組合	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	
		種子島産婦人科医院組合	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	
第三セクター	西之表市農業振興公社			

※財務4表のうち貸借対照表は、当該年度末（3月31日）を作成基準日としています。その他については、4月1日から3月31日を作成対象期間としています。

ただし、一般会計及び特別会計における出納整理記期間中（4月1日から5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして取り扱っています。

※財務書類の数値は、表示単位を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

令和5年度決算の財務書類 4 表について



過去から現在までの資産の保有状況

◆貸借対照表（BS）

単位：百万円

一般会計等					全体会計				
連結会計					一般会計等				
全体会計					連結会計				
資産					負債				
					9,595				
					11,673				
					12,959				
固定資産					固定負債				
36,270					8,366				
39,396					10,255				
41,905					11,103				
有形固定資産					地方債				
32,341					7,103				
35,819					8,182				
37,951					8,639				
無形固定資産					長期未払金				
0					-				
5					-				
5					-				
投資その他の資産					退職手当引当金				
3,929					1,263				
3,572					1,265				
3,949					1,655				
					損失補償等引当金				
					1				
					1				
					1				
					その他				
					-				
					807				
					807				
流動資産					流動負債				
3,693					1,229				
4,213					1,418				
4,467					1,856				
現金預金					1年内償還予定地方債				
643					1,079				
1,126					1,233				
1,254					1,412				
未収金					未払金				
10					-				
28					7				
139					95				
短期貸付金					未払費用				
31					-				
31					-				
31					-				
基金					前受金				
3,010					-				
3,010					7				
3,025					148				
棚卸資産					前受収益				
-					-				
5					-				
5					-				
その他					賞与等引当金				
-					118				
15					136				
15					163				
徴収不能引当金					預り金				
△ 1					32				
△ 2					32				
△ 2					33				
					その他				
					-				
					3				
					5				
純資産					30,367				
					31,936				
					33,413				
資産合計					負債・純資産合計				
39,962					39,962				
43,609					43,609				
46,371					46,371				

【 用語解説 】

[資産の主なもの] 固定資産 ・有形固定資産:庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産:財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など 流動資産 ・未収金:回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金:財政調整基金 ・徴収不能引当金:将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額	[負債の主なもの] 固定負債 ・地方債:市債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金:全職員が退職したと仮定して算出した退職金の総額 流動負債 ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払い義務が確定しているものなど [純資産] ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
--	--



1 年間の行政コストと対価

◆行政コスト計算書 (PL)

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用 A	10,827	14,954	17,611
業務費用	5,351	6,028	7,386
人件費	1,796	2,078	2,622
物件費等	3,469	3,794	4,278
その他の業務費用	86	157	486
移転費用	5,477	8,926	10,224
経常収益 B	324	713	1,179
使用料及び手数料	187	571	586
その他	137	142	593
純経常行政コスト A-B=C	10,503	14,241	16,432
臨時損失 D	64	72	72
臨時利益 E	0	4	18
純行政コスト C+D-E=F	10,567	14,309	16,486

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

経常費用合計から、経常収益（使用料等）を差し引いた純経常行政コストは、連結会計ベースで16,432百万円となります。

また、純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、連結会計ベースで16,486百万円となり、この不足部分（純行政コスト）については、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

【用語解説】

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金や、児童福祉・生活保護・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

純資産変動計算書

1年間の純資産の変動

◆純資産変動計算書（NW）

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	28,792	30,215	31,571
純行政コスト	△ 10,567	△ 14,309	△ 16,486
財源	12,064	15,952	18,251
税収等	7,349	8,737	9,764
国県等補助金	4,715	7,215	8,487
本年度差額	1,497	1,643	1,765
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	128	128	128
その他	△ 50	△ 50	△ 51
本年度純資産変動額	1,575	1,721	1,841
本年度末純資産残高	30,367	31,936	33,413

純資産変動計算書は、「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が、年度中にどのように増減したかを表示したものです。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。令和5年度における連結会計ベースの変動額は、1,841 百万円増加し、33,413 百万円となります。

【 用語解説 】

- ・純行政コスト ： 行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
- ・財源 ： 「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等 「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
- ・資産評価差額 ： 有価証券等の評価差額による増減
- ・無償所管差額 ： 固定資産の無償取得・譲渡による増減



1年間の資産・現金の動き

◆資金収支計算書（CF）

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	873	1,179	1,429
業務支出	9,254	13,580	16,043
業務収入	10,160	14,794	17,504
臨時支出	41	48	58
臨時収入	9	12	27
投資活動収支	△ 74	△ 220	△ 258
投資活動支出	3,417	3,543	3,652
投資活動収入	3,343	3,323	3,394
財務活動収支	△ 710	△ 782	△ 966
財務活動支出	1,098	1,257	1,462
財務活動収入	387	474	496
本年度資金収支	88	176	205
前年度末資金残高	523	919	1,017
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	612	1,095	1,222
前年度末歳計外現金残高	27	27	27
本年度歳計外現金増減額	5	5	5
本年度末歳計外現金残高	32	32	32
本年度末現金預金残高	643	1,126	1,254

資金収支計算書とは、1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

令和5年度における資金収支は、連結会計ベースで205百万円増加し、本年度末資金残高は、1,222百万円となります。

【 用語解説 】

業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出

- ・業務支出 : 人件費、物件費、補助費、扶助費など
- ・業務収入 : 市税、使用料・手数料など

投資活動収支 : 資産の形成に関係する収入と支出

- ・投資活動支出 : 公共施設の整備や貸付金、基金積立金など
- ・投資活動収入 : 土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金、基金繰入金など

財務活動収支 : 資金の調達や運用に関係する収入と支出

- ・財務活動支出 : 市債の償還など
- ・財務活動収入 : 市債の借入など

令和5年度決算の財務書類分析について

ここでは財務書類4表の指標を用いて分析を行い、市の財政状況を把握します。

1. 資産形成度【将来世代に残る資産はどのくらいあるか】

○住民一人当たり資産額（円）

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5
住民一人当たり資産額(円)	2,709,601	2,795,362	2,961,909	3,050,413	3,155,450	3,243,666
貸借対照表 資産総額(円)	39,064,310,775	39,962,493,766	42,701,835,113	43,608,707,620	45,492,123,938	46,371,454,653
人口(人)	14,417	14,296	14,417	14,296	14,417	14,296

一般会計等の住民一人当たり資産額は、前年度より85,761円増加し、2,795,362円となっています。これは基金積立等資産の増加に対して、人口の減少率が大きいために主な要因です。また減価償却累計額の増加に伴い、有形固定資産減価償却率が高くなっていることから、引き続き計画的な維持補修・大規模改修等の対策が必要となっています。

2. 世代間公平性【将来世代と現世代との負担の分担は適切か】

○純資産比率（％）

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代「以前」による負担割合になります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5
純資産比率(%)	73.7	76.0	70.8	73.2	69.4	72.1
貸借対照表 純資産総額(円)	28,792,057,020	30,367,235,262	30,214,710,313	31,935,507,078	31,571,054,228	33,412,538,821
貸借対照表 資産総額(円)	39,064,310,775	39,962,493,766	42,701,835,113	43,608,707,620	45,492,123,938	46,371,454,653

一般会計等の純資産比率は、純行政コストを税収等の財源が上回ったこと等により純資産が増加したため76.0%となっています。今後は老朽化に伴う有形固定資産の減少等により、純資産比率は減少していくものと思われます。

3. 持続可能性【財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）】

○住民一人当たり負債額（円）

決算時点での住民一人当たり負債額で、経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5
住民一人当たり負債額(円)	712,510	671,185	866,139	816,536	965,601	906,471
貸借対照表 負債総額(円)	10,272,253,755	9,595,258,504	12,487,124,800	11,673,200,542	13,921,069,710	12,958,915,832
人口(人)	14,417	14,296	14,417	14,296	14,417	14,296

一般会計等の住民一人当たり負債額は、前年度から41,325円減少し、671,185円となっています。これは、前年度と比較して地方債の新規発行が抑制されたことと、負債合計の減少率が人口減少率を上回ったことに伴うものであるため、今後も地方債の元金償還額以上の発行を抑えることが大切です。

4. 効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

○住民一人当たり行政コスト（円）

行政コスト計算書にて計算される純行政コストについて、住民一人当たりでどれくらいかかっているのかを表します。住民一人当たりにより、人口規模の近い団体と比較することが可能となります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5
住民一人当たり行政コスト(円)	692,702	739,165	953,342	1,000,918	1,103,956	1,153,175
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	9,986,681,920	10,567,107,011	13,744,333,608	14,309,122,594	15,915,727,192	16,485,791,117
人口(1月1日時点)(人)	14,417	14,296	14,417	14,296	14,417	14,296

一般会計等の住民一人当たり行政コストは、前年度から46,463円増加し、739,165円となっています。これは、再編交付金を財源とする事業が開始されたことによる影響が大きく、令和6年度以降についても増加が見込まれます。

5. 弾力性【資産形成を行う余裕はどのくらいあるか】

○行政コスト対税収等比率（％）

純行政コストを地方税や補助金等の収入額で割り、税収などに対するコストの占める割合を算定します。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純行政コスト} \div \text{財源}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5
行政コスト対税収等比率（％）	92.8	87.6	94.1	89.7	94.3	90.3
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	9,986,681,920	10,567,107,011	13,744,333,608	14,309,122,594	15,915,727,192	16,485,791,117
純資産変動計算書 財源(円)	10,760,852,597	12,064,438,510	14,611,815,456	15,952,072,616	16,882,220,356	18,251,171,509

一般会計等の行政コスト対税収等比率は、前年度比 5.2 ポイント減少し、87.6%となっています。依存財源により大きく影響される数値でもあります。事務事業評価を活用し、スクラップアンドビルドを行いながら、より一層の財源確保に努める必要があります。

6. 自律性【歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか】

○受益者負担比率（％）

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いといえます。

税収などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5
受益者負担割合（％）	3.2	3.0	4.9	4.8	6.8	6.7
行政コスト計算書 経常収益(円)	333,437,259	324,163,916	710,194,918	712,658,536	1,167,072,628	1,178,796,175
行政コスト計算書 経常費用(円)	10,345,333,492	10,827,419,649	14,477,804,601	14,953,947,115	17,120,326,144	17,610,768,134

一般会計等の受益者負担割合は、前年度比 0.2 ポイント減少して 3.0%となっており、経常収益は 927 万円減少、経常費用は 4 億 8,209 万円増加している状況です。経常費用の増加は再編交付金を財源とした事業が開始されたことが主な要因です。令和 6 年度以降についても。同様の事業が見込まれるため、経常費用は増加することが見込まれます。

添付資料

- ◆一般会計等財務書類
- ◆全体財務書類
- ◆連結財務書類

一般会計等 貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,269,710,739	固定負債	8,365,999,243
有形固定資産	32,340,642,971	地方債	7,102,594,243
事業用資産	12,916,240,023	長期未払金	-
土地	3,970,718,098	退職手当引当金	1,262,556,000
立木竹	1,502,617,877	損失補償等引当金	849,000
建物	22,072,084,778	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,548,126,143	流動負債	1,229,259,261
工作物	2,171,937,170	1年内償還予定地方債	1,079,389,443
工作物減価償却累計額	△ 1,389,251,078	未払金	-
船舶	2,300,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,299,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118,150,353
航空機	-	預り金	31,556,704
航空機減価償却累計額	-	その他	162,761
その他	-	負債合計	9,595,258,504
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	136,259,320	【純資産の部】	
インフラ資産	19,242,238,309	固定資産等形成分	39,310,599,347
土地	297,676,927	余剰分(不足分)	△ 8,943,364,085
建物	1,558,542,389		
建物減価償却累計額	△ 1,198,564,656		
工作物	50,616,625,347		
工作物減価償却累計額	△ 32,214,765,808		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	182,724,110		
物品	739,396,345		
物品減価償却累計額	△ 557,231,706		
無形固定資産	160,956		
ソフトウェア	-		
その他	160,956		
投資その他の資産	3,928,906,812		
投資及び出資金	946,353,710		
有価証券	33,563,576		
出資金	168,394,000		
その他	744,396,134		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	45,145,843		
長期貸付金	156,361,659		
基金	2,784,121,573		
減債基金	-		
その他	2,784,121,573		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,075,973		
流動資産	3,692,783,027		
現金預金	643,328,847		
未収金	9,636,863		
短期貸付金	31,105,608		
基金	3,009,783,000		
財政調整基金	2,093,584,000		
減債基金	916,199,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,071,291		
資産合計	39,962,493,766	純資産合計	30,367,235,262
		負債及び純資産合計	39,962,493,766

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,827,419,649
業務費用	5,350,825,508
人件費	1,795,994,982
職員給与費	1,457,272,294
賞与等引当金繰入額	118,150,353
退職手当引当金繰入額	11,637,000
その他	208,935,335
物件費等	3,468,847,369
物件費	1,646,660,967
維持補修費	207,428,067
減価償却費	1,614,758,335
その他	—
その他の業務費用	85,983,157
支払利息	27,977,269
徴収不能引当金繰入額	2,558,223
その他	55,447,665
移転費用	5,476,594,141
補助金等	2,310,270,650
社会保障給付	2,401,284,217
他会計への繰出金	763,813,881
その他	1,225,393
経常収益	324,163,916
使用料及び手数料	186,892,395
その他	137,271,521
純経常行政コスト	10,503,255,733
臨時損失	63,851,278
災害復旧事業費	41,039,035
資産除売却損	22,232,017
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	349,000
その他	231,226
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	10,567,107,011

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,792,057,020	38,504,038,817	△ 9,711,981,797
純行政コスト(△)	△ 10,567,107,011		△ 10,567,107,011
財源	12,064,438,510		12,064,438,510
税収等	7,349,403,136		7,349,403,136
国県等補助金	4,715,035,374		4,715,035,374
本年度差額	1,497,331,499		1,497,331,499
固定資産等の変動(内部変動)		679,467,682	△ 679,467,682
有形固定資産等の増加		1,009,635,172	△ 1,009,635,172
有形固定資産等の減少		△ 1,716,271,533	1,716,271,533
貸付金・基金等の増加		2,520,673,689	△ 2,520,673,689
貸付金・基金等の減少		△ 1,134,569,646	1,134,569,646
資産評価差額	58	58	
無償所管換等	127,598,565	127,598,565	
その他	△ 49,751,880	△ 505,775	△ 49,246,105
本年度純資産変動額	1,575,178,242	806,560,530	768,617,712
本年度末純資産残高	30,367,235,262	39,310,599,347	△ 8,943,364,085

一般会計等 資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,254,365,904
業務費用支出	3,777,771,763
人件費支出	1,768,242,790
物件費等支出	1,876,321,034
支払利息支出	27,977,269
その他の支出	105,230,670
移転費用支出	5,476,594,141
補助金等支出	2,310,270,650
社会保障給付支出	2,401,284,217
他会計への繰出支出	763,813,881
その他の支出	1,225,393
業務収入	10,159,617,700
税収等収入	7,149,614,675
国県等補助金収入	2,683,249,374
使用料及び手数料収入	187,866,811
その他の収入	138,886,840
臨時支出	41,039,035
災害復旧事業費支出	41,039,035
その他の支出	-
臨時収入	8,559,000
業務活動収支	872,771,761
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,416,940,620
公共施設等整備費支出	908,121,991
基金積立金支出	2,346,184,624
投資及び出資金支出	49,783,005
貸付金支出	112,851,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,342,810,667
国県等補助金収入	2,023,227,000
基金取崩収入	985,812,959
貸付金元金回収収入	136,189,708
資産売却収入	-
その他の収入	197,581,000
投資活動収支	△ 74,129,953
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,097,508,354
地方債償還支出	1,097,405,401
その他の支出	102,953
財務活動収入	387,344,000
地方債発行収入	387,344,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 710,164,354
本年度資金収支額	88,477,454
前年度末資金残高	523,294,689
本年度末資金残高	611,772,143
前年度末歳計外現金残高	26,651,554
本年度歳計外現金増減額	4,905,150
本年度末歳計外現金残高	31,556,704
本年度末現金預金残高	643,328,847

全体貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,396,019,509	固定負債	10,255,326,236
有形固定資産	35,818,553,616	地方債等	8,182,384,103
事業用資産	12,939,442,743	長期未払金	-
土地	3,979,171,018	退職手当引当金	1,264,768,721
立木竹	1,502,617,877	損失補償等引当金	849,000
建物	22,194,999,778	その他	807,324,412
建物減価償却累計額	△ 15,656,291,343	流動負債	1,417,874,306
工作物	2,171,937,170	1年内償還予定地方債等	1,233,007,146
工作物減価償却累計額	△ 1,389,251,078	未払金	7,215,525
船舶	2,300,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,299,999	前受金	7,150,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	135,856,324
航空機	-	預り金	31,556,704
航空機減価償却累計額	-	その他	3,088,607
その他	-	負債合計	11,673,200,542
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	136,259,320	【純資産の部】	
インフラ資産	22,277,310,246	固定資産等形成分	42,436,908,117
土地	363,801,761	余剰分(不足分)	△ 10,501,401,039
建物	1,974,698,606	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,382,515,629		
工作物	55,742,239,293		
工作物減価償却累計額	△ 34,644,202,012		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	223,288,227		
物品	2,939,585,141		
物品減価償却累計額	△ 2,337,784,514		
無形固定資産	5,219,206		
ソフトウェア	4,948,000		
その他	271,206		
投資その他の資産	3,572,246,687		
投資及び出資金	201,957,576		
有価証券	33,563,576		
出資金	168,394,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	73,648,876		
長期貸付金	156,361,659		
基金	3,146,487,573		
減債基金	-		
その他	3,146,487,573		
その他	39,180		
徴収不能引当金	△ 6,248,177		
流動資産	4,212,688,111		
現金預金	1,126,458,506		
未収金	28,124,514		
短期貸付金	31,105,608		
基金	3,009,783,000		
財政調整基金	2,093,584,000		
減債基金	916,199,000		
棚卸資産	4,904,156		
その他	14,780,000		
徴収不能引当金	△ 2,467,673		
繰延資産	-		
資産合計	43,608,707,620	純資産合計	31,935,507,078
		負債及び純資産合計	43,608,707,620

全体行政コスト計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,953,947,115
業務費用	6,028,428,197
人件費	2,077,676,920
職員給与費	1,675,593,001
賞与等引当金繰入額	135,856,324
退職手当引当金繰入額	11,733,000
その他	254,494,595
物件費等	3,794,006,580
物件費	1,775,195,639
維持補修費	222,607,376
減価償却費	1,796,203,565
その他	—
その他の業務費用	156,744,697
支払利息	44,651,263
徴収不能引当金繰入額	11,199,224
その他	100,894,210
移転費用	8,925,518,918
補助金等	6,518,219,328
社会保障給付	2,406,074,197
その他	1,225,393
経常収益	712,658,536
使用料及び手数料	571,152,894
その他	141,505,642
純経常行政コスト	14,241,288,579
臨時損失	71,555,739
災害復旧事業費	41,039,035
資産除売却損	28,808,460
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	349,000
その他	1,359,244
臨時利益	3,721,724
資産売却益	—
その他	3,721,724
純行政コスト	14,309,122,594

全体純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,214,710,313	41,720,446,136	△ 11,505,735,823	—
純行政コスト(△)	△ 14,309,122,594		△ 14,309,122,594	
財源	15,952,072,616		15,952,072,616	—
収等	8,736,613,692		8,736,613,692	
国県等補助金	7,215,458,924		7,215,458,924	
本年度差額	1,642,950,022		1,642,950,022	—
固定資産等の変動(内部変動)		639,152,138	△ 639,152,138	
有形固定資産等の増加		1,124,861,519	△ 1,124,861,519	
有形固定資産等の減少		△ 1,904,293,206	1,904,293,206	
貸付金・基金等の増加		2,568,441,597	△ 2,568,441,597	
貸付金・基金等の減少		△ 1,149,857,772	1,149,857,772	
資産評価差額	58	58		
無償所管換等	127,598,565	127,598,565		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△ 49,751,880	△ 50,288,780	536,900	
本年度純資産変動額	1,720,796,765	716,461,981	1,004,334,784	—
本年度末純資産残高	31,935,507,078	42,436,908,117	△ 10,501,401,039	—

全体資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,579,969,597
業務費用支出	4,654,450,679
人件費支出	2,115,863,985
物件費等支出	2,200,335,661
支払利息支出	27,977,269
その他の支出	310,273,764
移転費用支出	8,925,518,918
補助金等支出	6,518,219,328
社会保障給付支出	2,406,074,197
その他の支出	1,225,393
業務収入	14,794,445,999
税収等収入	8,543,878,148
国県等補助金収入	5,183,672,924
使用料及び手数料収入	572,127,310
その他の収入	494,767,617
臨時支出	47,945,496
災害復旧事業費支出	41,039,035
その他の支出	6,906,461
臨時収入	12,245,245
業務活動収支	1,178,776,151
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,542,823,544
公共施設等整備費支出	1,048,536,920
基金積立金支出	2,381,435,624
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	112,851,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,322,681,222
国県等補助金収入	2,052,880,560
基金取崩収入	985,812,959
貸付金元金回収収入	136,189,708
資産売却収入	-
その他の収入	147,797,995
投資活動収支	△ 220,142,322
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,256,683,079
地方債等償還支出	1,255,215,626
その他の支出	1,467,453
財務活動収入	474,227,005
地方債等発行収入	387,344,000
その他の収入	86,883,005
財務活動収支	△ 782,456,074
本年度資金収支額	176,177,755
前年度末資金残高	918,724,047
本年度末資金残高	1,094,901,802

前年度末歳計外現金残高	26,651,554
本年度歳計外現金増減額	4,905,150
本年度末歳計外現金残高	31,556,704
本年度末現金預金残高	1,126,458,506

連結貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,904,921,615	固定負債	11,103,012,022
有形固定資産	37,950,532,348	地方債等	8,639,414,091
事業用資産	14,945,106,943	長期未払金	-
土地	4,013,550,325	退職手当引当金	1,655,375,027
立木竹	1,502,617,877	損失補償等引当金	849,000
建物	25,135,743,954	その他	807,373,904
建物減価償却累計額	△ 16,712,780,937	流動負債	1,855,903,810
工作物	2,223,411,934	1年内償還予定地方債等	1,411,550,341
工作物減価償却累計額	△ 1,411,121,925	未払金	95,235,471
船舶	2,300,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,299,999	前受金	148,163,709
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	163,432,923
航空機	-	預り金	32,938,298
航空機減価償却累計額	-	その他	4,583,068
その他	16,147,450	負債合計	12,958,915,832
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	177,538,264	固定資産等形成分	44,960,579,857
インフラ資産	22,277,310,246	余剰分(不足分)	△ 11,572,075,249
土地	363,801,761	他団体出資等分	24,034,213
建物	1,974,698,606		
建物減価償却累計額	△ 1,382,515,629		
工作物	55,742,239,293		
工作物減価償却累計額	△ 34,644,202,012		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	223,288,227		
物品	3,806,883,029		
物品減価償却累計額	△ 3,078,767,870		
無形固定資産	5,219,207		
ソフトウェア	4,948,001		
その他	271,206		
投資その他の資産	3,949,170,060		
投資及び出資金	180,957,576		
有価証券	33,563,576		
出資金	147,394,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	73,788,813		
長期貸付金	156,361,659		
基金	3,544,271,009		
減債基金	-		
その他	3,544,271,009		
その他	39,180		
徴収不能引当金	△ 6,248,177		
流動資産	4,466,533,038		
現金預金	1,254,098,977		
未収金	138,816,500		
短期貸付金	31,105,608		
基金	3,024,552,634		
財政調整基金	2,108,353,634		
減債基金	916,199,000		
棚卸資産	5,293,920		
その他	15,133,072		
徴収不能引当金	△ 2,467,673		
繰延資産	-		
資産合計	46,371,454,653	純資産合計	33,412,538,821
		負債及び純資産合計	46,371,454,653

連結行政コスト計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	17,610,768,134
業務費用	7,386,498,986
人件費	2,622,404,563
職員給与費	2,137,427,449
賞与等引当金繰入額	163,433,771
退職手当引当金繰入額	37,082,688
その他	284,460,655
物件費等	4,278,461,272
物件費	2,071,882,258
維持補修費	256,112,816
減価償却費	1,943,929,303
その他	6,536,895
その他の業務費用	485,633,151
支払利息	51,017,805
徴収不能引当金繰入額	11,199,224
その他	423,416,122
移転費用	10,224,269,148
補助金等	5,158,862,722
社会保障給付	5,063,844,908
その他	1,561,518
経常収益	1,178,796,175
使用料及び手数料	586,177,049
その他	592,619,126
純経常行政コスト	16,431,971,959
臨時損失	72,122,324
災害復旧事業費	41,039,035
資産除売却損	28,808,466
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	349,000
その他	1,925,823
臨時利益	18,303,166
資産売却益	—
その他	18,303,166
純行政コスト	16,485,791,117

連結純資産変動計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,571,054,228	44,311,165,529	△ 12,764,145,514	24,034,213
純行政コスト(△)	△ 16,485,791,117		△ 16,485,791,117	
財源	18,251,171,509		18,251,171,509	-
税金等	9,764,128,768		9,764,128,768	
国県等補助金	8,487,042,741		8,487,042,741	
本年度差額	1,765,380,392		1,765,380,392	-
固定資産等の変動(内部変動)		564,774,197	△ 564,774,197	
有形固定資産等の増加		1,232,683,203	△ 1,232,683,203	
有形固定資産等の減少		△ 2,054,547,623	2,054,547,623	
貸付金・基金等の増加		2,576,651,383	△ 2,576,651,383	
貸付金・基金等の減少		△ 1,190,012,766	1,190,012,766	
資産評価差額	58	58		
無償所管換等	127,598,565	127,598,565		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	8,191,535	47,398,264	△ 39,206,729	-
その他	△ 59,685,957	△ 90,356,756	30,670,799	
本年度純資産変動額	1,841,484,593	649,414,328	1,192,070,265	-
本年度末純資産残高	33,412,538,821	44,960,579,857	△ 11,572,075,249	24,034,213

連結資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,043,290,695
業務費用支出	5,819,021,547
人件費支出	2,610,018,441
物件費等支出	2,537,064,619
支払利息支出	34,343,811
その他の支出	637,594,676
移転費用支出	10,224,269,148
補助金等支出	5,158,862,722
社会保障給付支出	5,063,844,908
その他の支出	1,561,518
業務収入	17,503,873,600
税収等収入	9,545,451,437
国県等補助金収入	6,443,301,424
使用料及び手数料収入	587,151,465
その他の収入	927,969,274
臨時支出	58,446,151
災害復旧事業費支出	41,039,035
その他の支出	17,407,116
臨時収入	26,826,687
業務活動収支	1,428,963,441
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,652,183,513
公共施設等整備費支出	1,116,727,949
基金積立金支出	2,389,599,655
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	112,851,000
その他の支出	33,004,909
投資活動収入	3,393,936,032
国県等補助金収入	2,064,835,877
基金取崩収入	1,019,170,665
貸付金元金回収収入	136,189,708
資産売却収入	-
その他の収入	173,739,782
投資活動収支	△ 258,247,481
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,461,937,595
地方債等償還支出	1,460,470,142
その他の支出	1,467,453
財務活動収入	495,747,805
地方債等発行収入	408,864,800
その他の収入	86,883,005
財務活動収支	△ 966,189,790
本年度資金収支額	204,526,170
前年度末資金残高	1,017,490,835
比例連結割合変更に伴う差額	319,522
本年度末資金残高	1,222,336,527
前年度末歳計外現金残高	26,858,566
本年度歳計外現金増減額	4,903,884
本年度末歳計外現金残高	31,762,450
本年度末現金預金残高	1,254,098,977

添付資料

◆附属明細書

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和05年度(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	29,579,037,352	369,415,277	92,535,386	29,855,917,243	16,939,677,220	507,681,612	12,916,240,023
土地	3,971,757,217	19,743,267	20,782,386	3,970,718,098	-	-	3,970,718,098
立木竹	1,502,617,877	-	-	1,502,617,877	-	-	1,502,617,877
建物	21,918,751,278	222,578,500	69,245,000	22,072,084,778	15,548,126,143	405,128,793	6,523,958,635
工作物	2,163,091,170	8,846,000	-	2,171,937,170	1,389,251,078	102,552,819	782,686,092
船舶	2,300,000	-	-	2,300,000	2,299,999	-	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,519,810	118,247,510	2,508,000	136,259,320	-	-	136,259,320
インフラ資産	51,574,052,803	1,143,293,970	61,778,000	52,655,568,773	33,413,330,464	1,071,857,299	19,242,238,309
土地	296,062,204	1,614,723	-	297,676,927	-	-	297,676,927
建物	1,026,295,389	594,025,000	61,778,000	1,558,542,389	1,198,564,656	37,260,443	359,977,733
工作物	50,238,206,210	378,419,137	-	50,616,625,347	32,214,765,808	1,034,596,856	18,401,859,539
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,489,000	169,235,110	-	182,724,110	-	-	182,724,110
物品	712,352,059	75,716,234	48,671,948	739,396,345	557,231,706	35,138,946	182,164,639
合計	81,865,442,214	1,588,425,481	202,985,334	83,250,882,361	50,910,239,390	1,614,677,857	32,340,642,971

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,755,100,492	4,826,973,605	278,935,477	513,308,895	612,262,571	567,194,705	3,362,464,278	12,916,240,023
土地	550,243,480	2,365,226,067	11,830,290	20,255,597	182,569,698	20,013,523	820,579,443	3,970,718,098
立木竹	-	-	-	-	-	-	1,502,617,877	1,502,617,877
建物	2,104,602,902	2,193,861,733	263,604,066	493,053,298	370,184,964	64,568,577	1,034,083,095	6,523,958,635
工作物	43,371,120	188,509,475	3,501,121	-	59,507,908	482,612,605	5,183,863	782,686,092
船舶	-	-	-	-	1	-	-	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	56,882,990	79,376,330	-	-	-	-	-	136,259,320
インフラ資産	18,803,262,493	40,364,080	0	0	343,025,626	1	55,586,109	19,242,238,309
土地	291,599,423	-	-	-	826,384	-	5,251,120	297,676,927
建物	238,679,004	3,538,080	-	-	117,650,459	1	110,189	359,977,733
工作物	18,258,065,066	36,826,000	-	-	56,743,673	-	50,224,800	18,401,859,539
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,919,000	-	-	-	167,805,110	-	-	182,724,110
物品	6,580,587	69,290,662	-	7	18,390,003	60,520,030	27,383,350	182,164,639
合計	21,564,943,572	4,936,628,347	278,935,477	513,308,902	973,678,200	627,714,736	3,445,433,737	32,340,642,971

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 無形固定資産の明細

令和05年度(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	54,816,780	0	0	54,816,780	54,655,824	80,478	160,956
ソフトウェア	54,012,000	-	-	54,012,000	54,012,000	-	-
その他	804,780	-	-	804,780	643,824	80,478	160,956

② 無形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	0	0	0	0	160,956	0	0	160,956
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	160,956	-	-	160,956

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほホールディングス	0	3,046	152	60,000	3,000	-2,848	3,000
合計			152	60,000	3,000	-2,848	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	744,396,134	3,844,243,251	2,060,474,057	1,783,769,194	1,826,756,038	40.7%	726,879,159	0	744,396,000
西之表市農業振興公社	21,000,000	220,444,366	86,152,025	134,292,341	30,000,000	70.0%	94,004,639	0	21,000,000
合計	765,396,134								

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
種子島中央青果株式会社	0	3,009,156	16,453,249	-13,444,093	20,000,000	60.5%	0	0	0	12,100,000
南日本放送株式会社	150,000	13,620,013,000	1,890,736,000	11,729,277,000	200,000,000	0.1%	8,796,958	0	150,000	150,000
南薩エアポート株式会社	32,424	33,211,021	3,475,802	29,735,219	143,500,000	0.1%	41,443	0	32,424	200,000
株式会社ナンチク(南九州畜産興業株式会社)	81,000	14,598,952,000	12,033,555,000	2,565,397,000	490,000,000	0.0%	424,076	0	81,000	81,000
種子島空港ターミナルビル株式会社	33,300,000	306,868,000	49,143,000	257,725,000	100,000,000	33.3%	85,822,425	0	33,300,000	33,300,000
県漁業信用基金協会	11,100,000	283,401,931,889	219,169,243,690	64,232,688,199	46,481,650,000	0.0%	15,339,017	0	11,100,000	11,100,000
県信用保証協会	11,900,000	277,234,999,042	251,524,859,257	25,710,139,785	17,187,368,813	0.1%	17,800,902	0	11,900,000	11,900,000
種子島森林組合	0	192,488,721	195,296,584	-2,807,863	97,296,776	9.2%	0	0	0	8,964,000
鹿児島県農業信用基金協会	2,320,000	121,277,080,795	111,455,522,784	9,821,558,011	6,129,670,000	0.0%	3,717,331	0	2,320,000	2,320,000
さとうきび品質取引対策基金	10,340,000	0	0	0	0	0.0%	0	0	10,340,000	10,340,000
鹿児島県森林整備公社(県林業開発公社)	0	33,200,998,178	33,535,115,012	-334,116,834	17,800,000	1.1%	0	0	0	200,000
市野菜価格安定制度(特別基金)	31,729,000	0	0	0	0	0.0%	0	0	31,729,000	31,729,000
県角膜・腎臓バンク協会	169,000	115,112,892	983,674	114,129,218	106,500,000	0.2%	181,106	0	169,000	169,000
鹿児島県農業・農村振興協会(県農業後継者育成基金協会)	5,716,000	1,021,784,333	5,325,918	1,016,458,415	1,000,000,000	0.6%	5,810,076	0	5,716,000	5,716,000
かごしま豊かな海づくり協会(県栽培漁業協会)	7,888,000	1,486,449,229	95,858,338	1,390,590,891	1,189,274,900	0.7%	9,223,251	0	7,888,000	7,888,000
鹿児島県暴力追放県民会議	930,000	904,476,352	1,091,507	903,384,845	636,697,770	0.1%	1,319,540	0	930,000	930,000
県家畜畜産物衛生指導協会	170,000	599,622,731	200,361,955	399,260,776	40,990,000	0.4%	1,655,875	0	170,000	170,000
かごしまみどりの基金	1,262,000	466,528,853	19,675,612	446,853,241	413,944,411	0.3%	1,362,330	0	1,262,000	1,262,000

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市肉用牛基金運営協議会	61,700,000	0	0	0	0	0.0%	0	0	61,700,000	61,700,000
鹿児島県環境保全協会（県環境検査センター）	160,000	871,524,348	118,078,395	753,445,953	50,000,000	0.3%	2,411,027	0	160,000	160,000
県畜産協会	710,000	5,961,233,314	809,727,196	5,151,506,118	930,825,000	0.1%	3,929,385	0	710,000	710,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.0%	33,348,970	0	1,300,000	1,300,000
合計	180,957,424								180,957,424	

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,093,584,000	0	0	0	2,093,584,000	1,193,209,000
減債基金(流動資産)	916,199,000	0	0	0	916,199,000	895,085,000
その他(基金)	2,784,121,573	0	0	0	2,784,121,573	3,001,769,000
退職手当等基金	6,322,000	0	0	0	6,322,000	6,321,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,036,000	0	0	0	10,036,000	10,035,000
地域福祉基金	9,161,000	0	0	0	9,161,000	9,161,000
西京畑地かんがい	44,458,000	0	0	0	44,458,000	44,440,000
公共施設建設基金	470,158,000	0	0	0	470,158,000	470,083,000
ふるさと応援寄付基金	292,637,187	0	0	0	292,637,187	322,480,000
国保高額貸付基金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	6,000,000
奨学基金	15,300,000	0	0	0	15,300,000	15,300,000
学校教育施設整備基金	25,621,881	0	0	0	25,621,881	25,029,000
森林環境譲与税基金	24,574,141	0	0	0	24,574,141	23,758,000
都市計画事業基金	89,858,198	0	0	0	89,858,198	89,857,000
再編交付金事業基金	1,780,050,166	0	0	0	1,780,050,166	1,969,360,000
公共施設維持管理基金	9,945,000	0	0	0	9,945,000	9,945,000
合計	5,793,904,573	0	0	0	5,793,904,573	5,090,063,000

一般会計等

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金収入	54,784,659	0	7,459,608	0	62,244,267
地域総合整備資金	57,155,000	0	21,646,000	0	78,801,000
畜産振興資金	32,422,000	0	0	0	32,422,000
種子島森林組合運営資金	12,000,000	0	2,000,000	0	14,000,000
合計	156,361,659	0	31,105,608	0	187,467,267

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金収入	9,903,025	0
小計	9,903,025	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	7,733,878	807,159
市民税(法人)	250,200	25,382
固定資産税	14,224,895	1,929,426
軽自動車税	1,893,275	242,568
都市計画税	513,971	71,438
その他の未収金		
児童福祉費負担金	431,110	0
社会福祉費負担金	22,038	0
住宅使用料	5,120,800	0
建物貸付収入	60,640	0
民生雑入	4,992,011	0
小計	35,242,818	3,075,973
合計	45,145,843	3,075,973

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金収入	536,900	0
小計	536,900	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	2,701,547	279,409
市民税(法人)	175,800	17,834
固定資産税	5,233,319	692,689
軽自動車税	512,500	64,124
都市計画税	123,997	17,235
その他の未収金		
児童福祉費負担金	321,200	0
社会福祉費負担金	0	0
住宅使用料	0	0
建物貸付収入	0	0
民生雑入	31,600	0
小計	9,099,963	1,071,291
合計	9,636,863	1,071,291

一般会計等

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
							うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	5,308,287,186	759,462,517	4,858,642,116	172,716,105	0	143,708,965	0	0	0	133,220,000
一般公共事業	33,263,485	11,984,411	32,305,417	0	0	958,068	0	0	0	0
公営住宅建設	420,132,798	80,082,495	420,132,798	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	59,004,252	23,038,740	52,223,722	0	0	6,780,530	0	0	0	0
教育・福祉施設	551,397,092	103,362,873	551,397,092	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	417,128,263	61,390,265	0	149,378,512	0	134,529,751	0	0	0	133,220,000
その他	3,827,361,296	479,603,733	3,802,583,087	23,337,593	0	1,440,616	0	0	0	0
【特別分】	2,873,696,500	319,926,926	1,691,293,857	1,077,210,097	0	62,038,327	0	0	0	43,154,219
臨時財政対策債	2,712,197,583	280,249,060	1,580,281,159	1,069,878,097	0	62,038,327	0	0	0	0
減税補填債	6,615,343	3,488,945	6,615,343	0	0	0	0	0	0	0
その他	154,883,574	36,188,921	104,397,355	7,332,000	0	0	0	0	0	43,154,219
合計	8,181,983,686	1,079,389,443	6,549,935,973	1,249,926,202	0	205,747,292	0	0	0	176,374,219

一般会計等

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
8,181,983,686	7,777,847,247	339,062,145	32,885,206	1,830,096	19,768,208	295,188	10,295,596	—

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,181,983,686	1,079,389,443	1,049,385,313	1,005,272,283	942,181,720	837,592,848	2,498,005,972	770,156,107	0	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	—

一般会計等

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	3,800,256	2,558,223	3,282,506	0	3,075,973
徴収不能引当金(流動資産)	1,529,345	0	458,054	0	1,071,291
退職手当引当金	1,250,919,000	11,637,000	0	0	1,262,556,000
損失補償等引当金	500,000	349,000	0	0	849,000
賞与等引当金	102,035,161	118,150,353	102,035,161	0	118,150,353
合計	1,358,783,762	132,694,576	105,775,721	0	1,385,702,617

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	合併処理浄化槽設置	-	31,987,000	事業補助金
	畑地帯総合整備	鹿児島県熊毛支庁	16,612,500	事業負担金
	県営中山間地域総合整備	鹿児島県熊毛支庁	16,092,338	事業負担金
	農業水利等長寿命化・防災減災事業	鹿児島県熊毛支庁	15,000,000	事業負担金
	県営田之脇港改修(離島・統合補助)	鹿児島県	14,000,000	事業負担金
	その他	-	19,614,000	-
	計		113,305,838	
その他の補助金等	種子島地区広域事務組合	種子島地区広域事務組合	448,149,000	運営負担金
	熊毛地区消防組合	熊毛地区消防組合	283,409,000	運営負担金
	療養給付費負担金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	197,416,640	事業負担金
	産婦人科医院組合	種子島産婦人科医院組合	75,558,000	運営負担金
	有人国境離島法航路・航空路運賃低廉化事業費	鹿児島県特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化協議会	63,710,401	事業負担金
	その他	-	1,128,721,771	-
	計		2,196,964,812	
合計			2,310,270,650	

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		1,851,875,855
		地方消費税清算金		0
		地方譲与税		110,275,000
		利子割交付金		418,000
		配当割交付金		4,872,000
		株式等譲渡所得割交付金		5,926,000
		地方消費税交付金		357,604,000
		環境性能割交付金		6,340,000
		たばこ税		0
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金		0
		自動車取得税交付金		568,061
		軽油引取税交付金		0
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		0
		地方特例交付金		5,188,000
		地方交付税		4,753,989,000
		交通安全対策特別交付金		1,000,000
		法人事業税交付金		21,393,000
		分担金及び負担金		26,871,172
		寄付金,寄附金		200,934,586
		繰入金		2,148,462
		小計		7,349,403,136
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	1,841,239,282
			都道府県等支出金	842,010,092
			計	2,683,249,374
		資本的 補助金	国庫支出金	1,932,541,000
			都道府県等支出金	90,686,000
			計	2,023,227,000
		臨時的 補助金	国庫支出金	8,559,000
			都道府県等支出金	0
			計	8,559,000
		小計		4,715,035,374
	合計			12,064,438,510

一般会計等

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,567,107,011	2,697,777,202	202,414,000	5,934,782,439	1,732,133,370
有形固定資産等の増加	1,009,635,172	824,705,172	184,930,000	0	0
貸付金・基金等の増加	2,520,673,689	1,192,553,000	0	1,316,265,629	11,855,060
その他	-49,751,880	0	0	0	-49,751,880
合計	14,047,663,992	4,715,035,374	387,344,000	7,251,048,068	1,694,236,550

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	611,772,143
合計	611,772,143

添付資料

◆注記

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

一般会計等財務書類 注記

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（西之表市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和6年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

一般会計等財務書類 注記

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

（1）会計方針の変更

なし

（2）表示方法の変更

なし

（3）資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

（1）主要な業務の改廃

なし

（2）組織・機構の大幅な変更

なし

（3）地方財政制度の大幅な改正

なし

（4）重大な災害等の発生

なし

一般会計等財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金	貸借対照表	
		計上額	未計上額	
西之表市土地改良区	0千円	849千円	0千円	849千円
計	0千円	849千円	0千円	849千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・	-
連結実質赤字比率・・・・・・・・	-
実質公債費比率・・・・・・・・・・	8.5 %
将来負担比率・・・・・・・・・・	-

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,831 千円

⑥過年度修正等に関する事項

なし

一般会計等財務書類 注記

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円 (0千円)
インフラ資産	0千円 (0千円)
物品	0千円 (0千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模	6,168,249 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	845,281 千円
将来負担額	10,078,434 千円
充当可能基金額	6,130,335 千円
特定財源見込額	220,150 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額	6,633,220 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

2,186,991 千円

一般会計等財務書類 注記

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	14,421,626千円	13,809,854千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	0千円	0千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△523,295千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0千円	0千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	13,898,331千円	13,809,854千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	872,772千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,023,227千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	370,667千円
減価償却費	△1,614,758千円
賞与等引当金繰入額	△118,150千円
退職手当引当金繰入額	△11,637千円
徴収不能引当金繰入額	△2,558千円
資産除売却益（損）	△22,232千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,497,331千円

④重要な非資金取引

なし

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道事業の会計基準に基づく評価方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

全体財務書類 注記

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去５年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度の６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、１件当たりの契約額が３００万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（西之表市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

全体財務書類 注記

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金	貸借対照表	
		計上額	未計上額	
西之表市土地改良区	0千円	849千円	0千円	849千円
計	0千円	849千円	0千円	849千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

全体財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業	全部連結	-
市場事業	全部連結	-
国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
交通災害共済事業	全部連結	-
後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円（ 0千円）
インフラ資産	0千円（ 0千円）
物品	0千円（ 0千円）

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく

低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が

30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・水道事業並びに農業振興公社が採用する会計基準に基づく

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去５年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度の６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、１件当たりの契約額が３００万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、西之表市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

（８）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

連結財務書類 注記

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
西之表市土地改良区	0千円	849千円	0千円	849千円
計	0千円	849千円	0千円	849千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

連結財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
種子島地区広域事務組合	比例連結	68.32%
熊毛地区消防組合	比例連結	36.56%
種子島産婦人科医院組合	比例連結	54.65%
鹿児島県市町村総合事務組合（緊急）	比例連結	6.57%
鹿児島県市町村総合事務組合（消防）	比例連結	2.94%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	1.96%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	1.17%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	0.93%
西之表市農業振興公社	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円（ 0千円）
インフラ資産	0千円（ 0千円）
物品	0千円（ 0千円）

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。